

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年5月15日
【四半期会計期間】	第52期第1四半期（自 2020年1月1日 至 2020年3月31日）
【会社名】	ジャパンシステム株式会社
【英訳名】	JAPAN SYSTEMS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 川田 朋博
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区代々木一丁目22番1号
【電話番号】	03(5309)0300(代表)
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 近藤 学
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区代々木一丁目22番1号
【電話番号】	03(5309)0300(代表)
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 近藤 学
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 第1四半期連結 累計期間	第52期 第1四半期連結 累計期間	第51期
会計期間	自2019年 1月1日 至2019年 3月31日	自2020年 1月1日 至2020年 3月31日	自2019年 1月1日 至2019年 12月31日
売上高 (千円)	2,560,597	2,797,777	9,973,275
経常利益 (千円)	267,912	356,198	802,001
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	177,719	233,147	520,257
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	190,436	221,579	569,010
純資産額 (千円)	5,010,086	5,454,172	5,388,649
総資産額 (千円)	6,731,670	7,366,741	7,061,484
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	6.83	8.95	19.98
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	74.4	74.0	76.3

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等を含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社と株式会社ネットカムシステムズ)が営む事業の内容について重要な変更はありません。主要な関係会社における異動もありません。

なお、前連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

また、当第2四半期連結会計期間において、当社のセキュリティ事業を株式会社両備システムズに事業譲渡いたしました。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」をご参照ください。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において新たに発生した事業等のリスクはありませんが、新型コロナウイルス感染症感染拡大の今後の状況によっては、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクに関する重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における国内経済は、昨年下半年から年末にかけての消費増税・天候不順・米中貿易摩擦など不安要因の収束による回復期待からスタートしましたが、中国湖北省に端を発する新型肺炎の世界的流行が2月から3月にかけて日増しに強まり、3月末には我が国においても東京オリンピックの開催延期が決定されるなど、景気見通しは急速に暗転することとなりました。

こうした新型コロナウイルス感染拡大の当社グループ事業への影響については、当社グループの株式会社ネットカムシステムズのメディカル事業において、主要顧客である医療機関が感染の急速拡大・感染者受入体制の整備などの対策に追われたことなどから、当四半期末の受注・売上・納品の延期等影響を大きく受けることとなりました。

その他の事業については当四半期の売上・利益に大きく影響を及ぼした事象はありませんでしたが、先述のメディカル事業を筆頭に、対面営業の抑制や不要不急の商談延期などの社会動向が第2四半期以降の受注及び売上に影響を及ぼすことが予想されます。（\*1）

一方で、社会的な行動変容や感染対策を推進する中でITツールが極めて大きな役割を果たしうるとの認識から、当社グループとしてもRPAソリューションをはじめとする自社技術・サービスを通じて、喫緊に顧客である地方公共団体・企業の適応上の課題の解決に役立てていくべく対応を進めております。

また、同影響への当社グループの対応としてはテレワークやWEB会議を中心とする勤務体制への移行によって、社員の実働時間と事業の継続の両立を図るべく対策を進めております。（\*2）

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は2,797百万円（前年同四半期比9.3%増）、営業利益は355百万円（前年同四半期比35.9%増）、経常利益は356百万円（前年同四半期比33.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は233百万円（前年同四半期比31.2%増）となりました。

（\*1）新型コロナウイルスの感染拡大が業績に及ぼす影響について、現時点で定量的に評価することが困難であるため、通期連結業績予想の数値には当該の影響予測は反映されておられません。

（\*2）新型コロナウイルスの感染拡大防止への当社の対応方針・対策の実施状況については適宜、ホームページへの掲載などを通じ関係者にお知らせしております。

事業セグメント別の概況は次の通りです。（詳細については、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」をご覧ください。

#### [システムインテグレーション事業]

当社が提供する「システムインテグレーション事業」においては、1月より2020-2022中期経営計画でお知らせしたマトリクス構造をもった新事業体制をスタートさせました。

地方公共団体顧客を主体とする“公共事業”領域においては、行政経営支援システム「FAST」の既存顧客の更新、新規顧客の本稼働を万全に実施した一方、「FAST」周辺ニーズの取り込みにも努め、大規模インフラ案件の受注等によりビジネス拡大を図りました。また、成長戦略サービスであるRPAを「FAST」ユーザ向けにパッケージ化した「RPA for FAST」の提供も本格的に開始いたしました。

民間顧客を主体とする“エンタープライズ事業”領域においては、当社主要取引先であるNTTデータ社との取引領域の拡張、一括請負型案件や準委任型エンジニアリング需要の増加に加え、その他民間顧客案件においても、持ち帰り型・請負型へのシフトや新領域への拡張を図りました。

これらの結果、「システムインテグレーション事業」の受注・売上・利益は、前年同期を上回る成績を達成、当第1四半期連結累計期間の売上高は2,461百万円（前年同四半期比10.0%増）となりました。

なお、昨年発表したセキュリティ事業の譲渡につきましては、予定通り4月1日付で株式会社両備システムズへの譲渡を完了しております。

#### [画像処理ソリューション事業]

当社グループの株式会社ネットカムシステムズが提供する「画像処理ソリューション事業」においては、先述のようにメディカル事業の主要顧客である医療機関が当第1四半期において対策に追われたことなどから、メディカル事業の受注・売上・利益は前年同期実績から大きく減少した一方、ネットワークカメラ事業においては自社SW製品を主体とする大型案件の完成納品により売上・利益が大きく増加したことで、「画像処理ソリューション事業」全体としては前年同期を上回る売上・利益を達成、当第1四半期連結累計期間の売上高は336百万円（前年同四半期比3.9%増）となりました。

当第1四半期連結会計期間末における総資産は7,366百万円となり、前連結会計年度末と比べ305百万円の増加となりました。流動資産は、現金及び預金、受取手形及び売掛金が増加した一方で、仕掛品が減少したこと等により296百万円増加し5,802百万円となりました。固定資産は、無形固定資産が減少した一方で、投資その他の資産が増加したこと等により8百万円増加し1,564百万円となりました。

負債は、未払法人税等が減少した一方で、前受金が増加したこと等により前連結会計年度末に比べ239百万円増加し1,912百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上した一方で、配当金を支出したこと及びその他有価証券評価差額金が減少したこと等により前連結会計年度末に比べ65百万円増加し5,454百万円となり、自己資本比率は74.0%となりました

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当ありません。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

(セキュリティ事業の譲渡)

「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	98,000,000
計	98,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年5月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	26,051,832	26,051,832	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	26,051,832	26,051,832	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年1月1日～ 2020年3月31日	-	26,051,832	-	1,302,591	-	1,883,737

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 15,827	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,029,000	260,290	-
単元未満株式	普通株式 7,005	-	-
発行済株式総数	26,051,832	-	-
総株主の議決権	-	260,290	-

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ジャパンシステム株式会社	東京都渋谷区代々木一丁目22番1号	15,827	-	15,827	0.06
計	-	15,827	-	15,827	0.06

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人ハイビスカスによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,375,231	3,505,149
受取手形及び売掛金	1,821,624	1,967,454
商品及び製品	53,555	50,142
仕掛品	37,101	16,121
その他	221,315	267,096
貸倒引当金	3,646	3,943
流動資産合計	5,505,183	5,802,020
固定資産		
有形固定資産	164,293	156,588
無形固定資産		
のれん	487,226	465,079
その他	326,393	317,243
無形固定資産合計	813,620	782,323
投資その他の資産	578,387	625,809
固定資産合計	1,556,301	1,564,721
資産合計	7,061,484	7,366,741
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	349,875	456,529
未払法人税等	286,741	184,695
賞与引当金	56,629	243,677
前受金	366,016	503,578
その他	555,446	465,809
流動負債合計	1,614,713	1,854,290
固定負債		
資産除去債務	54,119	54,276
その他	4,003	4,003
固定負債合計	58,122	58,279
負債合計	1,672,835	1,912,569
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,302,591	1,302,591
資本剰余金	1,883,737	1,883,737
利益剰余金	2,115,373	2,192,464
自己株式	4,297	4,297
株主資本合計	5,297,405	5,374,495
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	91,243	79,676
その他の包括利益累計額合計	91,243	79,676
純資産合計	5,388,649	5,454,172
負債純資産合計	7,061,484	7,366,741



( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2019年 1月 1日 至 2019年 3月 31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2020年 1月 1日 至 2020年 3月 31日)
売上高	2,560,597	2,797,777
売上原価	1,729,292	1,879,576
売上総利益	831,304	918,201
販売費及び一般管理費	569,890	562,857
営業利益	261,413	355,343
営業外収益		
受取配当金	5,502	409
その他	1,106	869
営業外収益合計	6,608	1,278
営業外費用		
原状回復費	54	392
為替差損	52	31
その他	2	-
営業外費用合計	109	424
経常利益	267,912	356,198
特別損失		
減損損失	309	347
特別損失合計	309	347
税金等調整前四半期純利益	267,603	355,850
法人税、住民税及び事業税	155,555	168,991
法人税等調整額	65,671	46,287
法人税等合計	89,883	122,703
四半期純利益	177,719	233,147
親会社株主に帰属する四半期純利益	177,719	233,147

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
四半期純利益	177,719	233,147
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,716	11,567
その他の包括利益合計	12,716	11,567
四半期包括利益	190,436	221,579
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	190,436	221,579
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
減価償却費	52,317千円	53,120千円
のれんの償却額	22,146	22,146

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年2月14日 取締役会	普通株式	78,108	3.0	2018年12月31日	2019年3月14日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年2月14日 取締役会	普通株式	156,216	6.0	2019年12月31日	2020年3月12日	利益剰余金

(セグメント情報等)

セグメント情報

前第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額(注)	合計
	システムインテ グレーション 事業	画像処理ソ リユーション 事業	計		
売上高					
外部顧客への 売上高	2,237,647	322,949	2,560,597	-	2,560,597
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	691	691	691	-
計	2,237,647	323,640	2,561,288	691	2,560,597
セグメント利益	195,603	65,036	260,640	773	261,413

(注) 1 セグメント利益の「調整額」は、セグメント間の内部取引を含んでおります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額(注)	合計
	システムインテ グレーション 事業	画像処理ソ リユーション 事業	計		
売上高					
外部顧客への 売上高	2,461,645	336,132	2,797,777	-	2,797,777
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,461,645	336,132	2,797,777	-	2,797,777
セグメント利益	261,629	92,947	354,577	766	355,343

(注) 1 セグメント利益の「調整額」は、セグメント間の内部取引を含んでおります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社連結子会社の株式会社ネットカムシステムズの連結売上高に占める割合が増加してきたこと、また、事業特性の違いが明確になってきたことに伴い、前連結会計年度より報告セグメントを、「システムインテグレーション事業」と「画像処理ソリューション事業」の2つに変更をしております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後のセグメントの区分方法に基づいております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	6円83銭	8円95銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	177,719	233,147
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	177,719	233,147
普通株式の期中平均株式数(株)	26,036,043	26,036,005

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(企業結合等関係)

(事業分離)

(1) 事業分離を行った主な理由

当社のセキュリティ事業は、自社開発セキュリティ・ソリューションであるARCACLAVISを中心に、個人情報保護法、マイナンバー制度や自治体情報システム強靱性向上モデルへの取り組みで官民を問わず取り組み、成長を続けてまいりました。しかしながら、近年技術進歩のスピードが速く、競争環境も激しいことから、継続的に相当規模の開発投資を行っていくことが必須となっております。

かかる背景により今回、かねてより公共事業において提携実績のあった株式会社両備システムズが、セキュリティ領域での当社の商品力、技術力を高く評価し、事業シナジー及び継続的な成長が期待できることで今回の事業譲渡に至りました。当社としましては、既存のお客様に引き続き安心してARCACLAVIS及び他のセキュリティ・ソリューションをお使いいただくことを重視しており、豊富な経営資源と各種システム開発等で数々の実績を有する株式会社両備システムズへの譲渡が最善と判断いたしました。なお、本件成立後も当社は、株式会社両備システムズの販売代理店としてARCACLAVIS等のセキュリティ・ソリューションについて、販売・サポートを続けてまいります。

(2) 事業分離先企業の名称

(1) 名 称	株式会社両備システムズ	
(2) 所 在 地	岡山県岡山市南区豊成二丁目7番16号	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 松田敏之	
(4) 事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・行政、社会保障、医療分野の情報サービス</li> <li>・システム構築・ITアウトソーシング</li> <li>・クラウドデータセンター</li> <li>・ソフトウェア開発</li> </ul>	
(5) 資 本 金	300百万円	
(6) 設立年月日	1969年12月15日	
(7) 連結売上高	24,013百万円(2018年12月)	
(8) 大株主及び持株比率	両備ホールディングス株式会社 53.89%	
(9) 上場会社と当該会社の関係	資本関係	該当事項はありません
	人的関係	該当事項はありません
	取引関係	営業上の取引があります
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません

(3) 事業分離日

2020年4月1日

(4) 事業分離の概要

分離した事業の内容

セキュリティ事業

分離した事業が含まれている報告セグメント

システムインテグレーション事業

分離した事業の経営成績(2018年12月)

セキュリティ事業 売上高 613百万円

譲渡価額及び決済の方法

譲渡先との守秘義務契約に基づき公表は控えさせていただきます。

なお、連結財務諸表に与える影響については、現時点では算定中です。

## 2【その他】

(1) 配当決議

2020年2月14日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額 156,216千円

(ロ) 1株当たりの金額 6円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 2020年3月12日

(注) 2019年12月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

(2) 訴訟

当社は、2020年2月19日に訴訟の提起を受け、当該訴訟に係る訴状の送達を2020年3月1日に受けておりません。

訴訟の原因及び提起されるに至った経緯

当社子会社がコンピューター・プログラムのソースコードを不正に使用したことにより損害を被ったとして、差止請求及び廃棄請求、損害賠償として2億6千万円の支払いを求めて提起されたものです。

訴訟提起者の概要

名 称：株式会社クライムメディカルシステムズ

所 在 地：大阪府豊中市新千里東町一丁目4番2号

代表者の役職・氏名：代表取締役 山本 登

訴訟の内容

株式会社クライムメディカルシステムズは、訴状において、当社に対して差止請求及び廃棄請求、損害賠償として2億6千万円及び遅延損害金としてこれに対する訴状送達の日翌日から支払い済みまで年5分の割合による金員の支払を求めています。

今後の見通し

当社は、株式会社クライムメディカルシステムズの請求には理由がないとして4月7日に答弁書を提出いたしました。当社には支払義務はないものと認識しており、かかる主張の正当性を、本件訴訟において主張して参ります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年5月15日

ジャパンシステム株式会社

取締役会 御中

### 監査法人ハイビスカス

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 阿部 海輔 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 森崎 恆平 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているジャパンシステム株式会社の2020年1月1日から2020年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ジャパンシステム株式会社及び連結子会社の2020年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。